

(一般質問の続き) 老人憩いの家でデイサービスを実施できるよう3年間の移行期間にボランティアを養成すると答えました。押しつけられる費用や人間市の負担額は答えませんでした。

特養入所の願いを奪うな!

特別養護老人ホームの入所待機者の内、判定結果が要介護1・2の172人を政府は入所対象から除外しようとしています。私は、172人とその家族の「特養施設に入所したい」という願いを奪ってよいのか、と質しました。

市長は待機者が502人おり、毎年70人ぐらいが入所できていると答え、入所できなくなる問題の明確な答弁ができませんでした。

特養施設210床増で570床に

私は、現在の特養施設入所者数と今後の見通し、増床させるためにどのような努力をされているのか、質しました。

市長は現在360床だが、26年度末で



古代人とともに生活していた「シカ」

宮寺・野田等で210床増え、570床になる。申請に協力していると答弁。

憲法25条で社会保障充実を

各種保険の中で必要との判定を受けても特養施設入所ができない欠陥を持つのが介護保険制度です。私は政府が国民の自助・自立を主張しているが、憲法25条に基づく社会保障の充実が本来のあり方と質しました。

市長は、各人の心がけや共助が重要で、ある程度の負担が将来にわたって求められると答えました。

不老川大橋に側道橋設置を



歩道が途切れた宮寺不老川大橋

宮寺不老川大橋の手前の道路は9m幅で片側歩道付ですが、橋の内法は5mしかなく危険。私は側道橋設置を質しました。市長は「危険を十分認識しているが1500万円必要ですぐにはできない」と答弁しました。

義援金募金・ご意見、赤旗購読
申し込みは 石田よしおへ
電話Fax 2964-4048 携帯070-5086-2075
日本共産党入間市議団HPをご覧ください

要介護1・2と判定されて待機する172人の特養施設入所の願い奪うな

新しい年を迎え元気でお過ごしでしょうか。国民いじめの政治とのたかひもより激しくなると思われませんが、6月初めに市事務所の完成を励みに今年もがんばります。よろしくお祈りします。

市議会の一般質問を報告します。

保険料重く、少年金者も

平均介護保険料が当初比で153%の4224円に重くなっています。私は、重すぎる保険料と年金が月15000円未満の夫婦の生活実態をどう把握しているのか、と質しました。

市長は県や全国平均より安い、今後全国平均に近づけると答弁。福祉部長は制度を維持するために負担してもらっているとだけで、生活実態は答えられませんでした。

利用料2割負担に反対を

利用料10万円の人が20万円になる2割負担導入を政府が審議していま

す。私は反対すべきと質しました。

市長は20%の人に適用され、基準ぎりぎりの年金収入の人は負担になると言うだけで反対しませんでした。

デイサービス等を市負担に

国民や関係者の反対の声により、政府は要支援向けの介護保険サービスの全面的廃止を撤回したが、ホームヘルプとデイサービスを市町村に移管する方針です。私はどのように対応するのか質しました。

市長は事業者に委託や(4面に続く)



特養施設入所待機者の自宅での老老介護

日本共産党入間市議会議員

石田よしお市議会報告

(2014年1月号) 入間市上藤沢688-8

電話・fax 2964-4048 携帯070-5086-2075

ホームページ:「日本共産党入間市議団から石田よしお」へ



狭山保健所横から国道16号へ

第4回定例議会

待望の馬頭坂線が開通

12月19日、入間市役所から稲荷山公園駅に向かう学園通り線の狭山保健所横から黒須団地付近の国道16号につながる馬頭坂線が開通しました。

として期待できます。

化は、教会の移動等の工事は進んでいますが、3年後の平成29年春になる見込みです。積極的に前倒しで取り組んでいくべきです。

駅前広場への接続などが課題

この馬頭坂線から入間市駅前南口広場に接続する道路は、市議会の基地対策特別委員会で積極的に論議し要望していますが、基地跡地下げが「計画案作り」の段階であり、見通しが立っていません。基地跡地の道路用地や駅前広場拡張用地は国が無償で払い下げるなどの条件を生かし、積極的な姿勢の取り組みが必要です。



国道16号へ通じる馬頭坂線

また、国道16号河原町付近の4車線

川越・狭山方面の交通が改善

ジョンソン基地跡地内に縦貫道路（学園通り線）が完成後、入間市駅北口の区画整理事業とともに20年以上前に計画されました。毎日の渋滞情報で指摘されている河原町交差点を利用しなくても川越方面からの帰路が可能となり、稲荷山公園駅付近の渋滞を避けられる新しい道路

予算要望書を市に提出



2014年度予算作成にあたり共産党入間市委員会・市

議団は、市民の声をとりまとめた予算要望書を市長に手渡しました。

市民生活を守る最後の砦である地方自治体として、住民の生活と福祉の向上を図る施策が必要です。要望書では住宅リフォーム助成、学校へのエアコン設置、特養ホーム増設、若者の就労対策など約80項目を要望しています。

共産党議員の一般質問

吉沢かつら議員

市民税・国保税の減免制度の拡充を
安道よし子議員

行き届いた教育へ・難聴者の支援を
小出わたる議員

消費増税・秘密保護法反対、通学路

石田よしお議員

介護保険制度・不老川大橋側道橋設置

24年度決算に反対

12月議会初日に24年度決算の討論・採決が行われました。日本共産党は、一般会計の行財政改革長期プランに基づく職員削減や公共施設使用料の見直し・運営の委託化検討、消防広域化準備などが、厳しい市民生活を守る決算になっていないとして反対しました。

特別会計では、資格証明書の発行を続けている国民健康保険、高齢者に負担を強いる後期高齢者医療、介護保険、狭山台土地区画整理事業の4特別会計に反対しました。

上・下水道料金の消費税8%に増税

4月実施の消費税5%から8%への増税に合わせて下水道使用料と水道料金等の消費税を8%に引き上げる条例が共産党以外の賛成で可決しました。

上・下水道は、隔月に検針をおこなっており、不公平が生じるため6月から8%の税率を適用するものです。

上・下水道への消費税増税は、生計費非課税の近代税制の原則に逆行するものです。また、飲食業など水を多く使う事業者をさらに苦しめます。

1997年に消費税が3%から5%になってから、それまで緩やかに上がっていた賃金が一気に下降に向い、その後の15年間で70万円も下がってしまいました。入間市民の平均所得も平成20年から24年の4年間で年間43万円も下がりました。

消費税は、所得が低ければ低いほど負担が重くなる不公平税制です。

日本共産党は、4月からの消費税増税の中止を求める立場から、この議案に反対しました。

日本共産党市議会報告

2014年1月 発行/日本共産党入間市議団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお 2964-4048 070(5086)2075
安道よし子 2962-8082 090(4811)0553
吉沢かつら 2964-0208 090(3514)3077
小出わたる 2932-7884 090(6542)3883